

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

新日鉱ホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態及び経営成績の分析	3
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	11
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5)	大株主の状況	11
(6)	議決権の状況	13
2	株価の推移	14
3	役員の状況	14
第5	経理の状況	15
1	四半期連結財務諸表	16
(1)	四半期連結貸借対照表	16
(2)	四半期連結損益計算書	18
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2	その他	26
第二部	提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結累計期間	第7期 第2四半期連結会計期間	第6期 連結会計年度
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	2,378,509	1,255,494	4,339,472
経常利益（百万円）	87,538	40,205	192,026
四半期（当期）純利益（百万円）	45,779	17,890	99,299
純資産額（百万円）	—	805,693	765,264
総資産額（百万円）	—	2,383,910	2,251,208
1株当たり純資産額（円）	—	759.98	735.22
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	49.39	19.30	107.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	49.35	19.29	107.06
自己資本比率（％）	—	29.5	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△36,066	—	56,830
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△46,536	—	△114,391
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	81,841	—	74,418
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	61,919	62,621
従業員数（人）	—	10,907	10,316

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、株式会社ジョモネット南関東は、本年7月、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングと合併し、また、アジア商事株式会社及び株式会社キョウビシから石油製品販売に係る事業を譲り受け、株式会社JOMOネットに商号変更しました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外された子会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
㈱ジョモネット札幌	北海道札幌市	30	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット東北	宮城県仙台市	10	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット北関東	栃木県宇都宮市	75	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット東東京	東京都世田谷区	100	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット西東京	埼玉県さいたま市	100	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット東海	愛知県名古屋市	40	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット関西	大阪府大阪市	30	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネット九州	福岡県福岡市	50	石油製品の販売	100 (100)	—
石川オイル㈱	富山県富山市	10	石油製品の販売	100 (100)	—
㈱ジョモネットアウトソーシング	東京都江東区	100	事務サービス	100 (100)	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	10,907 (4,123)
----------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数 (人)	58 (10)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油（ジャパンエナジーグループ）	557,959
金属（日鉱金属グループ）	250,023
その他（独立・機能会社グループ）	9,898
合計	817,880

- (注) 1. 金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油（ジャパンエナジーグループ）	963,933
金属（日鉱金属グループ）	276,778
その他（独立・機能会社グループ）	25,995
合計	1,266,706

- (注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(単位：億円)

	平成21年3月期第2四半期	
	連結累計期間	連結会計期間
売上高	23,785	12,555
経常利益	875	402
四半期純利益	458	179

(連結累計期間)

全般

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原材料価格の高騰などを背景に弱含んでいましたが、9月中旬の米国大手金融機関の破綻をはじめとする米国及び欧州における金融危機が世界経済に波及し、国内景気の減速傾向が明らかになってきました。

円の対米ドル相場は、期初の約100円から8月には110円台まで円安が進行しましたが、米国経済の失速により円高が進行し期末には103円台となり、期間平均では約106円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示している中で、地政学的リスクの影響、投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり約94ドルから7月には史上最高値の140ドル台まで上昇しましたが、その後金融危機を背景とした世界経済の失速から値を下げ、9月には86ドル台まで下落し、期間平均で約115ドルとなりました。

銅の国際価格は、中国をはじめとしたBRICs諸国等の需要増を背景に、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり約378セントから7月には一時約408セントまで上昇しましたが、期末には約291セントまで下落し、期間平均では約366セントとなりました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間（6か月）の業績は、売上高は2兆3,785億円、経常利益は875億円、四半期純利益は458億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は495億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

我が国の石油製品需要は、燃料転換の進展、夏場までの原油価格急騰を背景に、前年同期に比べて減少が鮮明となりました。当グループにおいても、燃料油の国内販売量は前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の高騰により上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品も、米国金融危機に端を発した世界的な景気の停滞を背景に、誘導品である合成繊維・合成樹脂の伸びが鈍化し、これまで成長を続けてきたアジア市場での伸び率も急速に縮小することとなり、販売量は減少しました。製品価格は、原料となるナフサ価格の高騰に伴い上昇しました。LPガスは、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は1兆7,978億円、経常利益は、原油価格の上昇に伴うたな卸資産評価の影響による原価低減効果はあったものの、エネルギーコストの増加、石油化学製品のマージン悪化等により、264億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は電線向け需要が低調に推移したこと等により前年同期を下回り、製品価格は為替円高の影響が大きく前年同期に比べ低下しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、タイトな鉱石需給状況を反映して悪化しました。一方、リサイクル原料の集荷は概ね順調に推移しました。

薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）の販売量は総じて増加しましたが、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、年明けから続く在庫調整の回復の遅れにより、低調に推移しました。これらの製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、電解銅箔は海外銅価格を反映して上昇しました。その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は5,574億円、経常利益は、海外銅価格の上昇はあったものの、為替円高、買鉱条件の悪化等があり、543億円となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、本年6月開催の同社定時株主総会で当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることが承認可決されたため、第1四半期において持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。これは、当社が同社のチタン事業における成長戦略を更に強力に支援するとともに、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを趣旨としたものです。

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、本年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、第1四半期において連結子会社から持分法適用の関連会社になりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である3社の業績は、タツタ電線株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSについては順調に推移しましたが、株式会社丸運については、燃油費の高騰等により前年同期に比べ減益となりました。

当社は、チツソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社と共同で太陽光発電用ポリシリコン製造技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ、本年6月、事業会社の新日本ソーラーシリコン株式会社を設立しました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は394億円、経常利益は71億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高161億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益11億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で28億円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損26億円、減損損失22億円、鹿島製油所の第2パラキシレン製造装置の火災事故に伴う損失9億円等により、合計で68億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は836億円となり、法人税等254億円及び少数株主利益124億円を差し引き、四半期純利益は458億円となりました。

(連結会計期間)

全般

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）の事業環境に係る基本認識は、前記（連結累計期間）全般に記載のとおりであり、同期間において円の対米ドル相場は期間平均で約108円となりました。また、同じくドバイ原油はバーレル当たり約113ドル、銅のLME価格はポンド当たり348セントとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結会計期間（3か月）の売上高は1兆2,555億円、経常利益は402億円、四半期純利益は179億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は398億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

連結累計期間と同様に、我が国の石油製品需要は前年同期に比べて減少しました。当グループの燃料油の国内販売量並びに石油化学製品及びLPガスの販売量は前年同期に比べて減少しましたが、各々の製品価格は原油価格の高騰等により上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は9,639億円、経常利益は、原油価格が当四半期末にかけて上昇から下落に転じたことにより、たな卸資産評価の影響による原価低減効果が減少したこと、また、エネルギーコストの増加、石油化学製品のマージン悪化等もあり、58億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

連結累計期間と同様に、電気銅、銅箔、精密圧延製品及び精密加工製品の販売量は低調に推移しました。銅鉱石の買鉱条件は悪化し、電気銅及びFPD用ターゲットの製品価格は、前年同期に比べて下落しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は2,768億円、経常利益は、為替円高、買鉱条件の悪化等の影響があったものの、銅製錬の生産性向上等の収益改善要因もあり、303億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業各社の業況は、概ね連結累計期間の記載と同様に推移しましたが、持分法適用会社のうちタツタ電線株式会社については、銅価下落による評価損の計上等により前年同期に比べ減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の売上高は260億円、経常利益は42億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高112億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益5億円等により、合計で8億円となりました。また特別損失は、減損損失22億円、固定資産除却損19億円等により、合計で51億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は359億円となり、法人税等97億円及び少数株主利益84億円を差し引き、四半期純利益は179億円となりました。

(2) 財政状態

① 貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成21年3月期 第2四半期	平成20年3月期	対前期末 増減	平成21年3月期 第1四半期	対前四半期末 増減
資産の部	23,839	22,512	1,327	24,178	△339
負債の部	15,782	14,859	923	16,330	△548
(うち有利子負債)	(9,050)	(7,959)	(1,091)	(8,967)	(83)
純資産の部	8,057	7,653	404	7,847	210

(連結累計期間)

資産の部は、東邦チタニウム株式会社の持分法適用から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少318億円、未収入金の減少を主因とする流動資産その他の減少294億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加1,492億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加428億円等があり、差し引き、前期末比1,327億円増加の2兆3,839億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少194億円等がありましたが、有利子負債（第1四半期よりリース債務を含む。）の増加1,091億円等があり、差し引き、前期末比923億円増加の1兆5,782億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少107億円等がありましたが、利益剰余金の増加386億円、少数株主持分の増加174億円等があり、差し引き、前期末比404億円増加の8,057億円となりました。

これらにより、当第2四半期末の自己資本比率は前期末比0.8ポイント低下して29.5パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.11ポイント上昇して1.28倍となりました。

(連結会計期間)

資産の部は、原油価格の下落等に伴うたな卸資産の減少197億円、未収入金の減少を主因とする流動資産その他の減少87億円等があり、前四半期末比339億円減少の2兆3,839億円となりました。

負債の部は、未払金の増加153億円、有利子負債の増加83億円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少781億円等があり、差し引き、前四半期末比548億円減少の1兆5,782億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少109億円等がありましたが、利益剰余金の増加179億円、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の増加102億円等があり、差し引き、前四半期末比210億円増加の8,057億円となりました。

② 資金調達

当社グループの短期資金需要は、原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社グループにおける当第2四半期連結会計期間中の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

	単位	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年3月期第2四半期	
					連結累計期間	連結会計期間
① たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	495	398
経常利益	億円	1,887	2,242	1,920	875	402
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	380	4
② 自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	29.5	
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	23,839	
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	7,044	
③ D/Eレシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.28	
期末有利子負債	億円	6,847	6,894	7,959	9,050	
短期借入金	億円	2,900	3,532	3,459	3,793	
コマーシャル・ペーパー	億円	410	260	1,260	1,730	
長期借入金	億円	3,537	3,103	3,090	3,158	
社債	億円	—	—	150	350	
リース債務	億円	—	—	—	19	

(注) 長期借入金は1年内の振替前の数値。

③キャッシュ・フロー

(単位：億円)

区 分	平成21年3月期第2四半期	
	連結累計期間	連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 361	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	12
現金及び現金同等物の増減額	△20	△83
現金及び現金同等物の期首残高	626	703
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増減額	13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	619	619

(連結累計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益836億円、減価償却費380億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額1,385億円、法人税等の支払額309億円、持分法投資差105億円（持分法による投資利益433億円－持分法適用会社からの配当金の受取額328億円）、仕入債務の減少額93億円等のマイナス要因があり、差し引き361億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出448億円、投資有価証券の取得による支出11億円等により、465億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額74億円、少数株主への配当金の支払額99億円等のマイナス要因はあるものの、社債の発行による収入200億円を含む有利子負債の増加992億円等があり、差し引き818億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首に対して7億円減少し、619億円となりました。

(連結会計期間)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益359億円、減価償却費193億円、たな卸資産の減少額212億円等のプラス要因に対し、仕入債務の減少額738億円、持分法投資差140億円（持分法による投資利益265億円－持分法適用会社からの配当金の受取額124億円）等のマイナス要因があり、差し引き98億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出192億円、投資有価証券の取得による支出5億円等により、201億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額36億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加44億円等があり、差し引き8億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首に対して83億円減少し、619億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,851百万円です。なお、同期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題及び事業等のリスク

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題及び事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりであり、前四半期末から変更はありません。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。かかる認識のもと、当社は、主要な株主の異動を含む資本構成の状況を逐次把握するとともに、有事に備え、必要な社内整備を図っています。また、こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京, 大阪, 名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	—
計	928,462,002	928,462,002	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

	第2四半期会計期間末現在(平成20年9月30日)	
	2005年発行新株予約権	
新株予約権の数(個)	548	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500(1株当たり1)	
新株予約権の行使期間	自平成17年7月2日至平成37年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	1
	資本組入額	1
新株予約権の行使の条件	(注)	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を 必要とします。	
代用払込みに関する事項	—	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	

(注) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

②会社法に基づき発行した新株予約権

	第2四半期会計期間末現在（平成20年9月30日）		
	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
新株予約権の数（個）	362	368	679
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	181,000	184,000	339,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）	1個当たり500 （1株当たり 1）
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月27日 至 平成38年6月30日	自 平成19年8月10日 至 平成39年6月30日	自 平成20年8月15日 至 平成40年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 861 資本組入額 431	発行価格 927 資本組入額 464	発行価格 522 資本組入額 261
新株予約権の行使の条件	（注1. (1)(2)(5)）	（注1. (1)(3)(5)）	（注1. (1)(4)(5)）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を必要とします。	同左	同左
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	（注2）	（注2）

（注）1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成36年7月1日から平成39年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(4) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の①又は②に定める場合は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①平成37年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成37年7月1日から平成40年6月30日まで

②当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(5) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	928,462	—	73,920	—	175,625

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	93,985	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,501	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,766	4.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業 務室	22,410	2.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	16,600	1.79
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31-10	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	11,941	1.29
インベスターズ バンク ウェス ト ペンション ファンド クラ イアーツ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パー クタワー21階 常任代理人 スタンダードチャー タード銀行	11,748	1.27
計	—	318,585	34.32

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 93,985千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 65,501千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 45,766千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 16,600千株です。

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者5社から平成20年9月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成20年9月8日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	15,856	1.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、 エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	24,611	2.65
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	6,021	0.65
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・ リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	EC3N 4HH 英国 ロンドン市 ロイヤル・ ミント・コート1	7,420	0.80
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・ リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	E14 4BB 英国 ロンドン市 カナリーワー フ ノース・コロネード5	415	0.04
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	2,000	0.22
計	—	56,324	6.07

3. アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から平成20年8月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写し及び平成20年8月13日付で提出された訂正報告書の写しにより、平成20年8月4日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニュー ヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	131,354	14.15
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式 会社	東京都港区白金一丁目17番3号	2,372	0.26
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,926	0.21
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町フ ァーストスクエア	13,596	1.46
計	—	149,249	16.07

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社から平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年10月8日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,159	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	34,258	3.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,290	0.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,355	0.25
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,277	0.46
計	—	48,341	5.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 986,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,822,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 922,573,000	1,845,090	—
単元未満株式	普通株式 3,080,502	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	—	—
総株主の議決権	—	1,845,090	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権56個については、「議決権の数」の欄からは除いています。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 10番1号	986,000	—	986,000	0.11
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁 目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧 ふ頭3	22,000	—	22,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大 和田2丁目3-18	1,000	—	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋蠣殻 町1丁目29番4号	30,000	—	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2 丁目3番1号	25,500	—	25,500	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三 国2丁目16番1号	30,000	—	30,000	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目 2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	2,808,500	—	2,808,500	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	683	731	695	699	639	599
最低（円）	526	609	632	585	563	414

（注）株価はいずれも株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,046	63,807
受取手形及び売掛金	423,805	420,069
たな卸資産	※1 712,084	※1 562,893
その他	82,040	111,472
貸倒引当金	△1,190	△1,083
流動資産合計	1,280,785	1,157,158
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	250,763	243,490
土地	287,072	277,826
建設仮勘定	35,189	11,558
その他（純額）	159,942	152,853
有形固定資産合計	※2 732,966	※2 685,727
無形固定資産	85,448	89,897
投資その他の資産		
投資有価証券	243,170	274,977
その他	42,978	44,425
貸倒引当金	△1,437	△976
投資その他の資産合計	284,711	318,426
固定資産合計	1,103,125	1,094,050
資産合計	2,383,910	2,251,208

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,475	314,828
短期借入金	429,090	404,174
コマーシャル・ペーパー	173,000	126,000
リース債務	448	—
未払金	121,154	111,241
未払法人税等	13,253	19,955
その他	80,403	82,373
流動負債合計	1,112,823	1,058,571
固定負債		
社債	35,000	15,000
長期借入金	266,033	250,726
リース債務	1,466	—
退職給付引当金	57,195	58,037
その他	105,700	103,610
固定負債合計	465,394	427,373
負債合計	1,578,217	1,485,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,761	226,759
利益剰余金	400,979	362,360
自己株式	△724	△717
株主資本合計	700,936	662,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,288	23,241
繰延ヘッジ損益	△979	16
土地再評価差額金	△3,090	△3,088
為替換算調整勘定	△11,793	△1,080
評価・換算差額等合計	3,426	19,089
新株予約権	416	361
少数株主持分	100,915	83,492
純資産合計	805,693	765,264
負債純資産合計	2,383,910	2,251,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	2,378,509
売上原価	2,231,965
売上総利益	146,544
販売費及び一般管理費	※1 95,647
営業利益	50,897
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	1,420
負ののれん償却額	482
持分法による投資利益	43,318
その他	3,986
営業外収益合計	50,067
営業外費用	
支払利息	6,561
為替差損	1,751
その他	5,114
営業外費用合計	13,426
経常利益	87,538
特別利益	
固定資産売却益	1,144
関係会社株式売却益	1,075
その他	630
特別利益合計	2,849
特別損失	
固定資産売却損	155
固定資産除却損	2,619
減損損失	2,156
火災事故に伴う損失	878
その他	1,017
特別損失合計	6,825
税金等調整前四半期純利益	83,562
法人税、住民税及び事業税	19,925
法人税等調整額	5,427
法人税等合計	25,352
少数株主利益	12,431
四半期純利益	45,779

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	1,255,494
売上原価	1,191,384
売上総利益	64,110
販売費及び一般管理費	※1 48,353
営業利益	15,757
営業外収益	
受取利息	382
受取配当金	264
為替差益	1,099
負ののれん償却額	241
持分法による投資利益	26,481
その他	1,672
営業外収益合計	30,139
営業外費用	
支払利息	3,253
その他	2,438
営業外費用合計	5,691
経常利益	40,205
特別利益	
固定資産売却益	489
その他	292
特別利益合計	781
特別損失	
固定資産売却損	92
固定資産除却損	1,868
減損損失	2,156
火災事故に伴う損失	83
その他	857
特別損失合計	5,056
税金等調整前四半期純利益	35,930
法人税、住民税及び事業税	7,679
法人税等調整額	1,974
法人税等合計	9,653
少数株主利益	8,387
四半期純利益	17,890

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,562
減価償却費	38,035
受取利息及び受取配当金	△2,281
支払利息	6,561
持分法による投資損益 (△は益)	△43,318
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,075
固定資産除売却損益 (△は益)	1,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,289
その他	35,289
小計	△33,034
利息及び配当金の受取額	35,027
利息の支払額	△7,136
法人税等の支払額	△30,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,104
投資有価証券の売却及び償還による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△43,141
有形固定資産の売却による収入	2,185
無形固定資産の取得による支出	△1,699
その他	△2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,824
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	47,000
長期借入れによる収入	30,708
長期借入金の返済による支出	△31,209
社債の発行による収入	20,000
リース債務の返済による支出	△125
配当金の支払額	△7,420
少数株主への配当金の支払額	△9,895
その他	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,012
現金及び現金同等物の期首残高	62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,919

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社キョウビシ、石川オイル株式会社、株式会社ジョモネットアウトソーシング、香港日鋳金属有限公司、Materials Service Complex Malaysia Sdn Bhd他2社は、業容が拡大し重要性が増したため連結の範囲に加えました。</p> <p>第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。台湾日鑛材料股份有限公司及び台湾日本鑛業股份有限公司は、台湾日鑛商事股份有限公司と合併したため連結の範囲から除外され、台湾日鑛商事股份有限公司は、合併後、台湾日鑛金属股份有限公司に商号変更しました。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングは、株式会社ジョモネット南関東と合併したため、連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ジョモネット南関東は、株式会社JOMOネットに商号変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 109社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となり、あわせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更しました。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の関連会社数 15社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、期首の利益剰余金は16百万円増加し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,222百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,241百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は2,592百万円増加し、営業利益は2,067百万円、経常利益は2,076百万円、税金等調整前四半期純利益は2,170百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">197,892百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">139,079百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">375,113百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 947,738百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>その他（6社）</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,283</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	197,892百万円	仕掛品	139,079百万円	原材料及び貯蔵品	375,113百万円	会社名	金額（百万円）	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,237	(株)コフコ	869	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	650	従業員	1,799	その他（6社）	728	合計	6,283	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">135,274百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">107,503百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">320,116百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 888,402百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記会社等に対し支払保証（銀行借入保証及び取引保証）を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>Kirana Tanker Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>その他（6社）</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> </tbody> </table>	商品及び製品	135,274百万円	仕掛品	107,503百万円	原材料及び貯蔵品	320,116百万円	会社名	金額（百万円）	(株)コフコ	941	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	677	Kirana Tanker Pte., Ltd.	441	従業員	1,968	その他（6社）	425	合計	4,452
商品及び製品	197,892百万円																																								
仕掛品	139,079百万円																																								
原材料及び貯蔵品	375,113百万円																																								
会社名	金額（百万円）																																								
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,237																																								
(株)コフコ	869																																								
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	650																																								
従業員	1,799																																								
その他（6社）	728																																								
合計	6,283																																								
商品及び製品	135,274百万円																																								
仕掛品	107,503百万円																																								
原材料及び貯蔵品	320,116百万円																																								
会社名	金額（百万円）																																								
(株)コフコ	941																																								
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	677																																								
Kirana Tanker Pte., Ltd.	441																																								
従業員	1,968																																								
その他（6社）	425																																								
合計	4,452																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	17,893百万円
従業員給料手当	12,436百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	9,377百万円
従業員給料手当	6,261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高の内訳 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	64,046百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,551百万円
流動資産その他(有価証券)	424百万円
現金及び現金同等物	<u>61,919百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 928,462千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,640千株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社(親会社) 416百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	963,933	276,778	25,995	1,266,706	(11,212)	1,255,494
営業利益	2,336	9,557	3,569	15,462	295	15,757
経常利益	5,768	30,285	4,158	40,211	(6)	40,205

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,797,825	557,403	39,414	2,394,642	(16,133)	2,378,509
営業利益	24,486	20,299	5,562	50,347	550	50,897
経常利益	26,415	54,283	7,063	87,761	(223)	87,538

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

なお、金属(日鉱金属グループ)については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、本年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

3. 会計処理基準等の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しています。これにより、当第2四半期連結累計期間において、金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,222百万円、経常利益が1,241百万円、それぞれ減少しています。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため、第1四半期連結会計期間より、当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当第2四半期連結累計期間において、石油(ジャパンエナジーグループ)では、営業利益及び経常利益が872百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では、営業利益が1,107百万円、経常利益が1,116百万円、それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	186,673	32,514	219,187
II 連結売上高（百万円）			1,255,494
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	2.6	17.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	359,215	46,116	405,331
II 連結売上高（百万円）			2,378,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	1.9	17.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

対象物が通貨であり種類が米ドル買建の為替予約取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しています。

対象物	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	36,106	35,134	△972

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 90百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	2008年発行新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名及びシニアオフィサー3名、当社子会社の取締役2名、執行役員30名及び上級参与3名 合計48名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 339,500株
付与日	平成20年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成20年8月15日から平成40年6月30日まで
権利行使価格（円）	1
付与日における公正な評価単価（円）	521

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.98円	1株当たり純資産額	735.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	49.39円	1株当たり四半期純利益金額	19.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.29円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	45,779	17,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45,779	17,890
普通株式の期中平均株式数(株)	926,828,994	926,823,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	754,864	830,073
(うち、新株予約権(株))	(754,864)	(830,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 : 7,420百万円
- (2) 1株当たりの金額 : 8円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成20年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。